



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL http://www.morio.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,753	17.9	109	△52.8	109	△52.5	68	△52.3
29年3月期第3四半期	4,880	△12.8	233	△14.5	229	△15.7	142	10.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 182百万円(10.6%) 29年3月期第3四半期 165百万円(△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	49.55	—
29年3月期第3四半期	103.88	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,983	3,710	41.3
29年3月期	8,159	3,568	43.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,710百万円 29年3月期 3,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)1株当たりの配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、配当予想の実質的な変更はございません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,650	9.5	270	1.7	260	△0.2	160	5.4
								116.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,425,000株	29年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	49,532株	29年3月期	49,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,375,515株	29年3月期3Q	1,375,598株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第85回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想及び通期連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等を受け、企業収益、雇用情勢は改善し、個人消費も穏やかな回復基調にあります。一方、引き続き東アジア地域での地政学的リスクの高まりや米国の政策動向等による日本経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な受注活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57億53百万円（前年同四半期比8億73百万円、17.9%増）となり、受注高は58億40百万円（前年同四半期比9億43百万円、13.9%減）となりました。

セグメント別業況は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は56億40百万円（前年同四半期比8億67百万円、18.2%増）となり、受注高は58億40百万円（前年同四半期比9億43百万円、13.9%減）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は44億56百万円（前年同四半期比9億63百万円、27.6%増）となり、受注高は41億62百万円（前年同四半期比13億97百万円、25.1%減）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は11億13百万円（前年同四半期比23百万円、2.2%増）となり、受注高は15億98百万円（前年同四半期比4億32百万円、37.1%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開しましたが、売上高は70百万円（前年同四半期比1億19百万円、63.0%減）となり、受注高は80百万円（前年同四半期比21百万円、36.8%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は1億13百万円（前年同四半期比5百万円、5.5%増）となりました。

利益につきましては厳しい価格競争の中、製造コスト及び固定費の削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1億9百万円（前年同四半期比1億23百万円、52.8%減）、経常利益は1億9百万円（前年同四半期比1億20百万円、52.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同四半期比74百万円、52.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加し、54億40百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億44百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億64百万円、たな卸資産が5億66百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、35億43百万円となりました。これは主として建物及び構築物（純額）が66百万円減少したものの、投資有価証券が1億63百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、89億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円の増加となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、38億24百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億62百万円、未払法人税等が79百万円、賞与引当金が73百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7億74百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し、14億48百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億23百万円減少したものの、繰延税金負債が50百万円、その他の内リース債務が2億6百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、52億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円の増加となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、30億96百万円となりました。これは、主として利益剰余金が26百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末におけるその他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、6億13百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1億13百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、37億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,210	821,170
受取手形及び売掛金	2,080,311	2,345,148
商品及び製品	181,731	78,870
仕掛品	902,274	1,612,080
原材料及び貯蔵品	535,523	494,727
繰延税金資産	55,954	25,991
その他	46,744	62,174
流動資産合計	4,767,749	5,440,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,871,046	2,875,770
減価償却累計額	△1,258,725	△1,330,165
建物及び構築物(純額)	1,612,321	1,545,604
土地	55,297	63,665
その他	564,643	609,139
減価償却累計額	△406,735	△415,920
その他(純額)	157,907	193,218
有形固定資産合計	1,825,526	1,802,488
無形固定資産	370,267	373,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,123	1,301,884
その他	57,932	64,828
投資その他の資産合計	1,196,056	1,366,712
固定資産合計	3,391,850	3,543,001
資産合計	8,159,600	8,983,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,172	2,177,798
短期借入金	1,453,754	1,290,964
未払法人税等	83,494	4,141
賞与引当金	149,000	76,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	195,834	275,694
流動負債合計	3,303,255	3,824,599
固定負債		
長期借入金	982,540	858,817
繰延税金負債	200,552	251,523
その他	104,601	338,115
固定負債合計	1,287,693	1,448,456
負債合計	4,590,948	5,273,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,194,432	1,221,321
自己株式	△70,284	△70,437
株主資本合計	3,069,921	3,096,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,601	602,811
為替換算調整勘定	9,128	10,642
その他の包括利益累計額合計	498,729	613,454
純資産合計	3,568,651	3,710,110
負債純資産合計	8,159,600	8,983,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,880,654	5,753,932
売上原価	3,938,783	4,885,723
売上総利益	941,870	868,208
販売費及び一般管理費	708,747	758,241
営業利益	233,123	109,967
営業外収益		
受取利息	67	24
受取配当金	15,512	14,912
受取補償金	-	800
雑収入	6,118	6,719
営業外収益合計	21,699	22,455
営業外費用		
支払利息	24,165	21,621
為替差損	1,047	1,565
雑損失	-	80
営業外費用合計	25,213	23,266
経常利益	229,609	109,157
特別利益		
固定資産売却益	-	3,492
特別利益合計	-	3,492
特別損失		
固定資産除却損	0	7,185
特別損失合計	0	7,185
税金等調整前四半期純利益	229,609	105,463
法人税、住民税及び事業税	59,084	6,628
法人税等調整額	27,628	30,680
法人税等合計	86,713	37,308
四半期純利益	142,895	68,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,895	68,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	142,895	68,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,862	113,210
為替換算調整勘定	2,553	1,513
その他の包括利益合計	22,415	114,724
四半期包括利益	165,311	182,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,311	182,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,773,460	107,194	4,880,654	—	4,880,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,773,460	107,194	4,880,654	—	4,880,654
セグメント利益	275,144	53,870	329,014	△95,891	233,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,891千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	5,640,881	113,050	5,753,932	—	5,753,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,640,881	113,050	5,753,932	—	5,753,932
セグメント利益	152,851	58,200	211,052	△101,084	109,967

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,084千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。